



質問する渡辺修次議員

開発予算を聖域にして優先すれば 区民生活施策を削ることになる

3月11日から区議会予算特別委員会がはじまりました。日本共産党から六名の議員を予算委員としてたて、鈴木区政の新年度予算案、政治姿勢など質問します。第一日は障害者施策、介護認定者の税控除、区財政運営、学童保育などについて質問しました。

共産党議員の質問要旨は以下のとおりです。

○質問ー基本構想策定のためのコンサル委託費用はいくらか。また、どんな調査をするのか。

●答弁ー行政基礎調査費としてコンサル委託3150万円、区民と協働してつくる予定だ。

つくったばかりの基本計画があるのに基本構想をつくる必要はない

○質問ー第四次基本計画は2000年6月に策定したばかりである。基本計画には「これまでの行政のあり方を見直し、政策の再構築、経営改革によって、区政運営の軌道を修正する必要がある」といっていた。この基本計画には構造改革で進めようとしていることは網羅されている。つくって2年しかたっていないのに、新たに基本構想を作る必要があるのか。

●答弁ー当時の基本計画には「バブルの時代の発想があったので、その点も含めて根本的に見直したい。

○質問ーでは基本計画には問題があるということなのか。

●答弁ー現計画には問題がある。

○質問ー次に本会議で「今日の財政危機について将来にわたる財政負担が区財政を圧迫している」という指摘に対し、企画部長は「当区の公債費比率は3年連続して20%を越える」と起債に制限が加えられるが、平成十一年度の13・2%をピークに暫減し、中期的には10%台で推移するので当区に限ってはあたらない」としているが、それだったら財政健全化計画で「赤字債権団体」になるというってきたのはおかしい。そこで聞くが、財政健全化計画で決めた投資的経費は180億円という計画はどうなったか。

●答弁ー来年度は165億円で抑えている。

○質問ーわが党は、起債を否定したことはない。しかし、投資的経費は財政健全化計画できめた計画、年間180億円をはるかに超え、平成13年度は3月補正で370億円となった。3年間をトータルで見ると、決算や財政計画

では12年度228億円、13年度は370億円、来年度165億円で平均265億円になる。しかも15年度は320億円になる。計画をまったく無視しているではないか。

●答弁ー13年度は国庫補助金の交付時期による年度間調整、土地開発公社や用地特別会計との会計間処理など、財務処理が中心であり、単年度の計画事業

量としては、一概に測れないものだ。確かに15年度は320億円になるが北千住西口再開発事業などがすすみ、開発経費が増えるがやむをえないものだ。

○質問ー結局、区財政の厳しさの中で、投資的経費が優先されて、区民の暮らしを支える予算を削ることになる。指摘しておく。

次にコンビニで区政情報をインターネットで検索できるようにするとして、予算800万円、20ヶ所になぜ、なったのか。

●答弁ーローソンが区内に20店舗あり、来年度試行で取り組むもの。

○質問ー情報弱者に対しコンビニを活用することは結構だが、ローソンではチケット予約などが多く、並んでいて十分に機能しないのではないか。

●答弁ー区としてはコンビニ以外のブロックセンター等でインターネットサービスをする予定です。

障害者保護雇用（Jステップ）に民間とのコスト論を持ち込むべきでない

○質問ー障害者保護雇用について聞く。

監査意見書で「民間清掃会社に委託するより1・5倍の割高になるので、民間会社と比較して経費が課題にならないように工夫すること」としているが、何か工夫することはあるのか。

●答弁ー平成12年度15ヶ所、13年度17ヶ所、46名、14年度18ヶ所です。工夫としてはひとり15分時間短縮して月6時間3500円削減した。

○質問ー不況の中で障害者がはじめにリストラを受けている。障害者の就労問題は深刻だ。

障害者の就労支援に民間会社と比較した論を持ち込むことには無理があるのではないかと。障害者施策は健康者とのギャップをうめる当然の策として拡充すべきではないか。

●答弁ー障害者保護雇用については、障害者の就労支援として発足したが、国の制度として補助金の削減も考えられるので、今後、より量的拡大策を図ることも含めて再検討したい。



2002. 3. 13

NO.2

日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

日本共産党

足立区議団ニュース

介護保険認定者に税金の特別控除ができることを知らせるのは行政の責務



質問する大島芳江議員

大島芳江議員の質問は以下の通りです

○質問―足立区の現状について聞く。不況やリストラもあり、区民税の特別徴収が減っているが、理由は何か。

●答弁―特別徴収者は2584人減っているが、いずれも景気低迷によるもの。

○質問―区民税と国保の滞納者数の推移はどうか。また、健保から国保に変わった人はどのくらいか。

●答弁―国保、区民税の滞納者はいずれも、33000人程度いる。国保加入者のうち、社会保険からの離脱者は22600人で全体の5割。

○質問―国保の短期証(3ヶ月、6ヶ月、1年)を発行している人は何人か、また、資格証はどのくらいか。

●答弁―短期証は6100人だが8割が1年証、資格証は窓口で10割負担をしてもらい、あとで返還するが区内全体で15名。

○質問―生活保護世帯も増えているが、開始理由と人数はどのくらいか。

●答弁―生活保護世帯は2123人増えている。理由は世帯主の病気が、圧倒的だ。

○質問―このように区民生活が苦しくなっているときそれを支えるのが区政の責務ではないか。

●答弁―(区長)ご指摘の通りだと思う。

区政に対する満足度が6.2%も減つても関係ないとする鈴木区政

○質問―区政に対する世論調査の結果が発表されたが、足立に住み続けたいという人は86.1%から76.7と9.4%下がった。区政に対する満足度も48%から41.8%に6.2%減ったが、区長はどう評価しているのか。

●答弁―今回の調査は面接から郵送かわったので区政に対する評価は何とも言えない。

○質問―区政評価の基準は数で評価しているのに数があてにならないというのはおかしい。

次に確定申告の時期なので聞くが、障害者手帳がなくとも、65歳以上で障害者控除を受けられることになっているが、その条件は何か。

●答弁―昭和46年、厚生省通知で6ヶ月以上臥床し、食事・排便等日常生活に支障のある寝たきり高齢者で福祉事務所で認定書があれば控除される。

○質問―実績はどのくらいあるか。

●答弁―10年位前は6軒だったが、今はゼロだ。

○質問―区民は知らないということである。知らせることは大事だと思うがどうか。

●答弁―控除は介護保険前の制度なので、どうするか検討したい。

○質問―それはおかしい。厚生省の当時の通知でも「各方面に

対象となる高齢者に対する趣旨徹底に遺憾なきよう特段の配慮を」「国税当局も了解済み」となっている。介護保険実施後も通知は訂正されていない。

足立税務署で調べたが、要介護度5の人は特別障害者控除になり、国税40万、住民税で30万の控除が受けられる。

扶養控除は同居で特別障害

者93万円、計133万円の控除になると聞いた。(一覽表参照) 行政手続き条例でも行政は住民に不利益処分をしてはならないとなっており、区民に周知すべきだ。

学童保育料の値上げで申請者が減った。待機児解消と保育内容の充実を

次に学童保育の充実について聞く。今年は増設し115名待機児を減らしたとしているが、ここ、数年の待機児はどう推移しているか。

●答弁―平成12年は2955名中331名、13年は3102名中356名、14年は2958名中221名の待機児となっている。

○質問―確かに待機児は減ってきたが、申請者数も減っている値上げの影響があったのではないか。

●答弁―確かに200名位申請が減ったが40名くらいではないかと思っている。

○質問―来年度6施設で学童保育室を増やすというが予算はいくらか。

●答弁―約8500万円で、一室1500万円くらいかかる。

○質問―学童保育については、サービスの充実で時間延長を謳っていたが、値上げをしておいて、時間延長はやらないのはおかしいのではないか。

●答弁―時間延長は今もやっている。夏休みの休日などやっている。ただし、午後6時までの延長は財政的な負担があるので検討したが、実施している荒川、葛飾では10%程度なので、まずは待機児解消に重点をおき、今後の課題となった。

予算委員会の日程と質問者予定		
日付	午前	午後
14日(木)	大島芳江(10時)	さとう純子(13時20分)
15日(金)	渡辺修次(11時30分)	伊藤和彦(15時30分)
18日(月)	村田晃一(10時30分)	小野実(14時30分)
20日(水)	村田晃一(10時)	小野実(13時20分)
傍聴は自由にできます。各党とも傍聴を組織しています。ぜひ、傍聴を		

